平成25年3月期　決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年5月10日

上 場 会 社 名　　株式会社リミックスポイント　　上場取引所　　東
コ ー ド 番 号　　3825　　URL　http://www.remixpoint.co.jp
代　　表　　者　(役職名)代表取締役　　(氏名)髙田　真吾
問合せ先責任者　(役職名)経営管理部長　　(氏名)佐藤　仁美　　(TEL)03(6206)2220
定時株主総会開催予定日　　平成25年６月27日　　配当支払開始予定日　　ー
有価証券報告書提出予定日　平成25年６月27日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　　：　有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

１．平成25年３月期の業績（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（１）経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期	263	4.8	6	―	3	―	1	△90.6
24年３月期	251	5.9	△37	―	△10	―	16	―

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年３月期	33 13	32 88	2.5	2.1	2.3
24年３月期	353 12	349 03	31.5	△4.1	△14.7

（参考）　持分法投資損益　　25年３月期　　―百万円　　24年３月期　　―百万円

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年３月期	191	63	33.3	1,328 08
24年３月期	184	62	33.9	1,300 44

（参考）　自己資本　　25年３月期　　63百万円　　24年３月期　　62百万円

（３）キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年３月期	12	△43	17	94
24年３月期	△2	△3	△154	107

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年３月期	―	0 00	―	0 00	0 00	0	―	―
25年３月期	―	0 00	―	0 00	0 00	0	―	―
26年３月期(予想)	―	0 00	―	0 00	0 00		―	

３．平成26年３月期の業績予想（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	59	△54.3	△20	―	△23	―	△25	―	△522 67
通　期	163	△38.0	8	44.1	4	9.5	2	31.6	43 60

※　注記事項

（１）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　有
②　①以外の会計方針の変更　：　無
③　会計上の見積りの変更　：　有
④　修正再表示　：　無

（２）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年３月期	48,191株	24年３月期	48,191株
②　期末自己株式数	25年３月期	120株	24年３月期	120株
③　期中平均株式数	25年３月期	48,071株	24年３月期	48,071株

※　監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P２「１.経営成績・財務状態に関する分析（１）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）継続企業の前提に関する重要事象等 …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 6
（１）会社の経営の基本方針 …… 6
（２）目標とする経営指標 …… 6
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 6
（４）会社の対処すべき課題 …… 8
４．財務諸表 …… 9
（１）貸借対照表 …… 9
（２）損益計算書 …… 11
（３）株主資本等変動計算書 …… 12
（４）キャッシュ・フロー計算書 …… 13
（５）財務諸表に関する注記事項 …… 14
（継続企業の前提に関する注記） …… 14
（重要な会計方針） …… 14
（会計方針の変更） …… 15
（貸借対照表関係） …… 16
（損益計算書関係） …… 16
（株主資本等変動計算書） …… 17
（キャッシュ・フロー計算書関係） …… 19
（セグメント情報） …… 20
（持分法投資損益等） …… 21
（１株当たり情報） …… 22
（重要な後発事象） …… 22
５．その他 …… 23
（１）役員の異動 …… 23
（２）その他 …… 23

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、欧州の金融不安等により景気低迷が長期化しておりましたが、平成25年に入ったころから株価は回復し始め、円安も進み、企業においては回復期待が膨らみつつあります。

このような状況のもと、当社は、当事業年度を通して、製品のバージョンアップや新規顧客の開拓に努め、引き続き経費削減を続けてまいりました。その結果、売上高263百万円（前期比4.8%増）、営業利益６百万円（前期営業損失37百万円）、経常利益は３百万円（前期経常損失10百万円）、当期純利益１百万円（前期純利益16百万円）となりました。

（次期の見通し）

当社は、過去連続の赤字計上から経営再建を果たし、前事業年度においては最終黒字を、当事業年度においては営業黒字を確保できる体制となりました。

一方で、当事業年度において売上の大きな割合を占める取引先との契約が終了するなどにより、新規取引の拡大による売上の確保が必須な状況となっております。

そのような中、次期におきましては、業務用中古車査定アプリケーション「IES（Inspection Expert System）」の製品ラインナップの拡充と販路の拡大に引き続き取り組むと共に、中古車査定に関連する受託開発案件の獲得、「IES（Inspection Expert System）」を活用した新たなビジネスモデルの事業化、ならびに中古車査定以外の分野における開発案件の獲得などに努めてまいります。

以上により、平成26年３月期の売上高に関しましては、163百万円（当期比38.0%減）、利益面に関しましては、営業利益８百万円（当期は営業利益６百万円）、経常利益４百万円（当期は経常利益３百万円）、当期純利益２百万円（当期は当期純利益１百万円）を予想しております。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における資産合計は、191百万円となり、前事業年度末（184百万円）に比べ、７百万円増加となりました。その主な要因は、ソフトウェア36百万円の増加、現金及び預金13百万円、ソフトウェア仮勘定12百万円の減少等によるものです。

負債合計は127百万円となり、前事業年度末（121百万円）に比べ、６百万円増加となりました。その主な要因は、短期借入金54百万円、長期借入金36百万円、１年内返済予定の長期借入金10百万円の増加、１年内償還予定の社債81百万円の減少等によるものです。

なお、純資産は、63百万円となり、前事業年度末（62百万円）に比べ、１百万円の増加となりました。その主な要因は、当期純利益の計上１百万円による利益剰余金１百万円の増加があったこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は94百万円（前年同期比13百万円の減少）となりました。

各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は12百万円（前期は２百万円の使用）となりました。これは主に減価償却費17百万円、税引前当期純利益３百万円、仕入債務の減少３百万円、法人税等の支払２百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は43百万円（前期は３百万円の使用）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出37百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は17百万円（前期は154百万円の使用）となりました。これは主に短期借入れによる収入60百万、長期借入れによる収入50百万円、社債の償還による支出81百万円などによるものであります。

（参考）　キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期
自己資本比率	△25.0	△134.0	13.4	33.9	33.3
時価ベースの自己資本比率	―	―	―	284.1	335.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。

なお、平成23年３月期以前は時価ベースの自己資本比率を連結ベースの財務数値より算出していましたが、平成24年３月期より連結財務諸表を作成していないため、平成23年３月期以前の当指標は記載しておりません。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として認識し、将来の事業拡大と経営体質強化に向けた設備投資、研究開発などの成長投資に必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当の継続を基本方針としております。また配当は、期末配当の年１回を基本としており、期末配当の決定機関は株主総会であります。

しかしながら、当事業年度において当期純利益を計上しましたが、会社法の規定上、配当可能な状況になっていないため、前事業年度に引き続き、無配とさせて頂きます。

また次期につきましては、財務体質の強化、新規事業展開への投資資金として今後の持続的な成長のため、内部留保を優先させて頂きたく、無配とさせて頂き、計画を上回る業績の実現に向け邁進いたします。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年９月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

（４）継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、当事業年度において当期純利益が計上されたものの、主要な得意先を喪失し、継続的かつ安定的な利益の計上に不確実性が認められることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消すべく、事業面におきましては、業務用中古車査定アプリケーション「IES（Inspection Expert System）」の製品ラインナップの拡充と販路の拡大に取り組むと共に、中古車査定に関連する受託開発案件の獲得、「IES（Inspection Expert System）」を活用した新たなビジネスモデルの事業化、ならびに中古車査定以外の分野における開発案件の獲得などに努めてまいります。

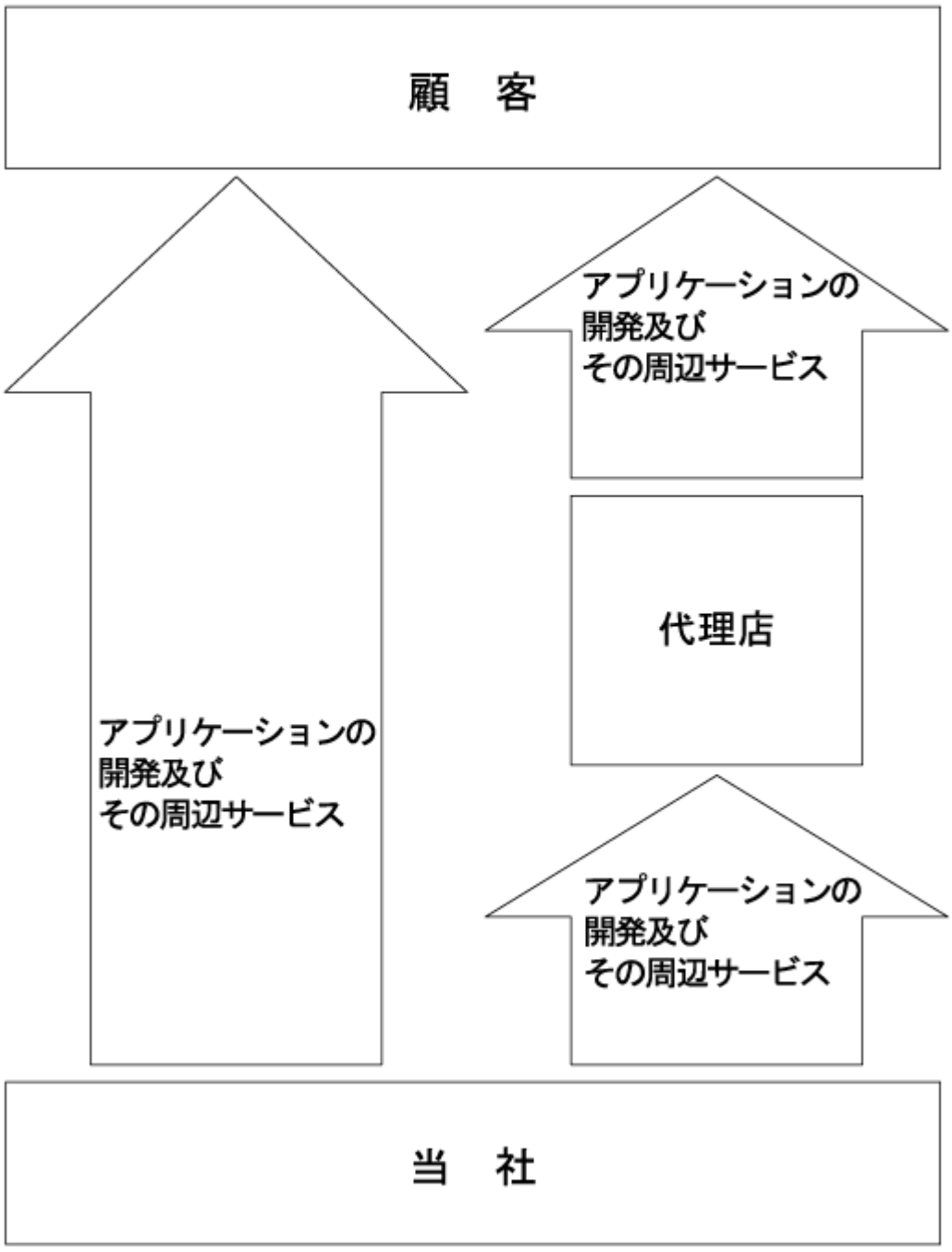
財務面におきましては、新たな資金調達を実施し、キャッシュ・フローを改善してまいります。

２．企業集団の状況

当社の事業は、業務用アプリケーションソフトウェアの開発及びその周辺サービスの提供を主たる業務としております。

当社は上記業務の単一セグメントとなっております。

＜当事業の事業系統図＞



３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社は、『最先端のアプリケーション・ソフトウェア技術と市場のニーズやウォンツを結びつけることによって、社会的な価値を創造すること』を使命（ミッション）として掲げております。

また当社は、全てのステークスホルダーから信頼され、そして期待される存在であるために、適切な収益を確保し永続的に成長すること、そして透明かつ公正な経営に務めることを経営方針としております。

（２）目標とする経営指標

当社は、過去連続の赤字計上から経営再建を果たし、営業黒字を確保できる体制になりましたが、引き続き営業利益の確保と、キャッシュ・フローをプラス維持させることを最重要の経営指標として捉えております。

中長期的には、適切な収益を確保し永続的に成長することを経営方針としており、「売上高成長率」と「売上高経常利益率」を重要な経営指標としております。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社は、『最先端のアプリケーション・ソフトウェア技術と市場のニーズやウォンツを結びつけることによって、社会的な価値を創造すること』を使命（ミッション）として、設立当初より、特定の業種や職種向けの業務用アプリケーション・ソフトウェアの開発を事業の柱としてまいりました。

第５期（平成20年３月期）から４期連続で大幅な赤字を計上したことを受け、抜本的な経営合理化に取り組み、事業の一部の譲渡等、連結子会社の譲渡や吸収合併などを実施する過程において、主力製品は画像関連アプリケーションから中古車査定アプリケーションへと、またその販売形態も売り切り型からストック型へと転換してまいりました。

一方その間、アプリケーション・ソフトウェア技術を取り巻く世界においても、スマートフォンやタブレットなど新たなデバイスの台頭、パッケージモデルからASPモデルを経てクラウドサービスへとアプリケーション・ソフトウェアの提供形態の転換など、市場のニーズも事業者側の考え方や戦略も大きく移り変わってまいりました。

このような当社を取り巻く環境の変化の中で、当社は、中期経営計画におきまして、以下を重点的な経営戦略として掲げております。

①業務用アプリケーション開発の継続強化

これまでに引き続き、特定の業種や職種に向けた業務用アプリケーション・ソフトウェアの開発を事業の柱としてまいります。特定の分野に経営資源を集中させることによって経営の効率化を図り、参入障壁や競合優位性の確保を推し進めてまいります。

②中古車査定アプリケーションの拡充及び販売強化

主力製品である中古車査定アプリケーション「IES（Inspection Expert System）」の製品ラインナップの拡充を図ると共に、積極的に販路の拡大に取り組み、取引数増大を推し進めてまいります。また中古車査定に関連する顧客管理や販売管理、在庫管理などの他社システムとのシステム連携を強化すると共に、当該システム事業者との関係構築を図り、共同製品開発や共同販売体制構築などを推し進めてまいります。

③「タブレット×クラウド×当社の強み」で新規開発

当社のアプリケーション・ソフトウェア開発における特徴であり、強みとなっているのは、卓越したユーザー・インターフェース・デザイン力とその開発実装力にあると自負しております。アプリケーションの使い易さにとことんこだわって、マニュアルや人的サポートをほとんど必要としない「ヒューマン・ユーザー・インターフェース」を実現するこれらの強みは、「タブレット×クラウド」を業務に活用するという時代の潮流において、大きなアドバンテージになり得るものと認識しております。特定の分野や業種におけるパートナーとの関係構築を模索・強化し、「タブレット×クラウド」を活用した業務用アプリケーションの新規開発を推し進めてまいります。

④海外展開の具体的な進捗

従前より調査してまいりました中古車査定アプリケーションの海外展開を具体的に進行させたいと考えております。中国市場はもちろんのこと、特に東南アジア市場において、今後飛躍的に中古車市場が拡大するにあたって、日本の市場に習った関連業務システムのニーズが高まるであろうと言われております。当社は現地企業・組織とのパートナーシップ構築を通じて、中古車市場における社会的インフラの一部となり得るようなシステムの企画・提案を推し進めてまいります。なお、平成19年の中古車査定アプリケーションに関連する国内特許成立に引き続き、平成24年に、中国特許が成立しております。

⑤パートナー戦略

これらの戦略を実行するにあたって、小規模・小資本の当社におきましては、パートナー戦略が最重要課題であると認識しております。志を共にできるパートナーを見出し、パートナーにとって価値ある存在となり、より強固な関係を構築することが、戦略の迅速かつ着実な実行に不可欠であると考えております。最善最良のパートナーの開拓と、より強固な関係構築を推し進めてまいります。

⑥財務内容の改善・強化

これらの戦略の遂行に足り得る資金の確保と、パートナー戦略の障害とならない企業信用力の確保のため、資金調達を行うとともに、財務内容の改善・強化を推し進めてまいります。

（４）会社の対処すべき課題

当社は、中長期的な会社の経営戦略の着実な遂行と共に、以下を会社の対処すべき課題として認識しております。

①継続企業の前提に関する重要な疑義の早期解消

当社は、当事業年度において当期純利益が計上されたものの、主要な得意先を喪失し、継続的かつ安定的な利益の計上に不確実性が認められることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消すべく、中長期的な経営戦略の諸策を実行し、安定的な売上・利益の確保ができる体制にし、積極的な新製品・新サービスの開発と顧客拡大の投資に振り向ける資金を確保し、早期に継続企業の前提に関する重要な事象等を解消することが重要なテーマであると認識しております。

②新しい販路及び取引先の拡大

当社は、平成25年３月期において売上の大きな割合を占める取引先との契約が終了するなどにより新規取引の拡大による売上の確保が必須な状況であります。そのため既存販売パートナーとの関係強化に加え、新しい販売パートナーや販路の開拓、新しい業態への販売の企画・取り組みなど、様々な取引先数増大に向けた施策を実行することが重要なテーマであると認識しております。

③製品及びサービスの継続的なバージョンアップと品質向上

当社は、平成25年８月に業務用中古車査定アプリケーション「IES（Inspection Expert System）」の新モデルを発売いたしましたが、今後においても継続的に顧客のニーズに対応した製品のバージョンアップを迅速に実施することが重要なテーマであると認識しております。また当モデルも含めた当社の製品や周辺サービスが、十分な顧客満足が得られる水準の品質であるよう、品質の維持・向上に努力し続けることも重要なテーマであると認識しております。

④人員の確保と環境整備

当社は、これまでの経営合理化の結果において、必要最低限の人員で運営しております。中長期的な経営戦略や会社の対処すべき課題の遂行において、必要な人員を確実に確保すること、そして人員の一人一人が最大限の力を発揮できる環境を整備・構築することが、重要なテーマであると認識しております。

４．財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	107,475	94,468
売掛金	9,817	※2 8,959
貯蔵品	―	72
前払費用	7,052	5,528
立替金	220	―
短期貸付金	―	5,000
未収入金	1,890	1,127
その他	317	―
貸倒引当金	△97	△104
流動資産合計	126,676	115,051
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,374	2,374
減価償却累計額	△431	△755
建物（純額）	1,942	1,618
工具、器具及び備品	31,905	32,527
減価償却累計額	△28,870	△30,247
工具、器具及び備品（純額）	3,034	2,279
リース資産	7,826	7,826
減価償却累計額	△3,540	△4,911
リース資産（純額）	4,285	2,915
有形固定資産合計	9,263	6,812
無形固定資産		
ソフトウエア	4,527	41,166
ソフトウエア仮勘定	26,702	14,570
無形固定資産合計	31,230	55,736
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,507	1,243
出資金	―	50
長期前払費用	1,384	―
敷金及び保証金	5,682	4,246
固定化営業債権	0	0
固定化債権	88,346	86,525
貸倒引当金	△79,846	△78,025
投資その他の資産合計	17,074	14,040
固定資産合計	57,568	76,589
資産合計	184,245	191,640

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,051	1,037
1年内償還予定の社債	※1 81,600	－
短期借入金	－	54,162
1年内返済予定の長期借入金	－	10,068
未払金	3,499	1,212
未払費用	12,885	9,896
未払法人税等	5,535	4,613
未払消費税等	4,405	2,345
前受金	306	21
預り金	4,348	4,220
リース債務	1,453	1,613
流動負債合計	118,086	89,191
固定負債		
長期借入金	－	36,576
リース債務	3,645	2,031
固定負債合計	3,645	38,607
負債合計	121,731	127,798
純資産の部		
株主資本		
資本金	934,663	934,663
資本剰余金		
資本準備金	854,663	854,663
資本剰余金合計	854,663	854,663
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,708,321	△1,706,728
利益剰余金合計	△1,708,321	△1,706,728
自己株式	△18,000	△18,000
株主資本合計	63,006	64,598
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△492	△756
評価・換算差額等合計	△492	△756
純資産合計	62,513	63,841
負債純資産合計	184,245	191,640

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高		
製品売上高	251,920	263,864
商品売上高	△31	－
売上高合計	251,888	263,864
売上原価		
製品期首たな卸高	15,747	－
当期製品製造原価	121,108	175,600
製品期末たな卸高	－	－
製品売上原価	136,855	175,600
商品期首たな卸高	－	－
当期商品仕入高	2,730	－
商品期末たな卸高	－	－
商品売上原価	2,730	－
他勘定振替高	※１　22,983	※１　50,002
売上原価合計	116,603	125,597
売上総利益	135,285	138,267
販売費及び一般管理費	※２，※３　172,349	※２　132,233
営業利益又は営業損失（△）	△37,064	6,033
営業外収益		
受取利息	1,113	11
受取配当金	13	27
経営指導料	※４　5,017	－
雑収入	577	569
貸倒引当金戻入額	14,950	－
償却債権取立益	9,523	－
営業外収益合計	31,196	608
営業外費用		
支払利息	612	1,472
社債利息	3,150	821
支払手数料	1,044	400
その他	39	0
営業外費用合計	4,847	2,694
経常利益又は経常損失（△）	△10,714	3,947
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	29,278	－
事業譲渡益	889	－
特別利益合計	30,168	－
特別損失		
固定資産除却損	※５　38	－
特別損失合計	38	－
税引前当期純利益	19,414	3,947
法人税、住民税及び事業税	2,440	2,355
法人税等合計	2,440	2,355
当期純利益	16,974	1,592

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	934,663	934,663
当期末残高	934,663	934,663
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	854,663	854,663
当期末残高	854,663	854,663
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△1,725,295	△1,708,321
当期変動額		
当期純利益	16,974	1,592
当期変動額合計	16,974	1,592
当期末残高	△1,708,321	△1,706,728
自己株式		
当期首残高	△18,000	△18,000
当期末残高	△18,000	△18,000
株主資本合計		
当期首残高	46,031	63,006
当期変動額		
当期純利益	16,974	1,592
当期変動額合計	16,974	1,592
当期末残高	63,006	64,598
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△720	△492
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	228	△264
当期変動額合計	228	△264
当期末残高	△492	△756
純資産合計		
当期首残高	45,310	62,513
当期変動額		
当期純利益	16,974	1,592
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	228	△264
当期変動額合計	17,202	1,328
当期末残高	62,513	63,841

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	19,414	3,947
減価償却費	19,725	17,686
事業譲渡損益（△は益）	△889	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△16,436	7
受取利息及び受取配当金	△1,127	△39
支払利息	3,763	2,293
有形固定資産除却損	38	－
抱合せ株式消滅差損益（△は益）	△29,278	－
売上債権の増減額（△は増加）	12,578	858
たな卸資産の増減額（△は増加）	2,425	△72
仕入債務の増減額（△は減少）	△3,028	△3,014
前受金の増減額（△は減少）	△13,099	△285
その他	9,568	△4,456
小計	3,654	16,927
利息及び配当金の受取額	41	39
利息の支払額	△3,730	△1,935
法人税等の還付額	－	5
法人税等の支払額	△2,564	△2,438
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,599	12,596
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付けによる支出	△17,000	△5,000
有形固定資産の取得による支出	△905	△622
有形固定資産の売却による収入	28	－
無形固定資産の取得による支出	△31,376	△37,870
投資有価証券の売却による収入	0	－
子会社株式の売却による収入	0	－
敷金の回収による収入	21,086	186
事業譲渡による収入	※2　25,000	－
出資金の払込による支出	－	△50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,165	△43,356
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	－	60,000
短期借入金の返済による支出	－	△5,838
長期借入れによる収入	－	50,000
長期借入金の返済による支出	－	△3,356
社債の償還による支出	△129,600	△81,600
リース債務の返済による支出	△1,308	△1,453
株式の発行による支出	△23,152	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△154,061	17,752
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△159,825	△13,006
現金及び現金同等物の期首残高	214,398	107,475
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	※3　52,903	－
現金及び現金同等物の期末残高	※1　107,475	※1　94,468

（５）財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、当事業年度において当期純利益が計上されたものの、主要な得意先を喪失し、継続的かつ安定的な利益の計上に不確実性が認められることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消すべく、事業面におきましては、業務用中古車査定アプリケーション「IES（Inspection Expert System）」の製品ラインナップの拡充と販路の拡大に取り組むと共に、中古車査定に関連する受託開発案件の獲得、「IES（Inspection Expert System）」を活用した新たなビジネスモデルの事業化、ならびに中古車査定以外の分野における開発案件の獲得などに努めてまいります。

財務面におきましては、新たな資金調達を実施し、キャッシュ・フローを改善してまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

(重要な会計方針)

１．有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式

移動平均法による原価法

(2)その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

２．たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(1)製品

個別法

(2)仕掛品

個別法

３．固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。

建物	15年
工具、器具及び備品	４～10年

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウエア

市場販売目的のソフトウエア

販売見込期間(３年)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

平成20年３月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

４．繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

５．引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

６．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

（貸借対照表関係）

※１．担保資産

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
投資有価証券	1,507千円	―

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
1年内償還予定の社債	81,600千円	―

※２．関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
売掛金	―	3,192千円

（損益計算書関係）

※１．他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
ソフトウェア	11,311千円	50,002千円
その他	11,672千円	―
	22,983千円	50,002千円

※２．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
役員報酬	19,780千円	16,035千円
給与手当	53,023千円	32,023千円
法定福利費	8,711千円	5,334千円
支払手数料	36,213千円	29,939千円
地代家賃	7,661千円	5,662千円
減価償却費	7,813千円	6,490千円
おおよその割合		
販売費	11.3%	15.0%
一般管理費	88.7%	85.0%

※３．一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
	4,257千円	―

※４．関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
経営指導料	5,017千円	―

※５.固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
工具、器具及び備品	38千円	―

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	48,191	―	―	48,191

２．自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	120	―	―	120

３．新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高（千円）
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
平成16年新株予約権	普通株式	1,995	―	―	1,995	―
平成17年新株予約権	普通株式	180	―	10	170	―
平成18年ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	195	―	10	185	―
合計		2,370	―	20	2,350	―

（注）１．目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。
２．目的となる株式の数の変動事由の概要
目的となる株数の減少のうち、平成17年新株予約権及び平成18年ストックオプションとしての新株予約権の減少は,従業員の退職に伴い失権したものであります。

４．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

１．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	48,191	―	―	48,191

２．自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	120	―	―	120

３．新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
平成16年新株予約権	普通株式	1,995	―	145	1,850	―
平成17年新株予約権	普通株式	170	―	60	110	―
平成18年ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	185	―	90	95	―
合計		2,350	―	295	2,055	―

(注) １．目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。
２．目的となる株式の数の変動事由の概要
目的となる株数の減少のうち、平成16年新株予約権、平成17年新株予約権及び平成18年ストックオプションとしての新株予約権の減少は、従業員の退職に伴い失権したものであります。

４．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

※１．現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
現金及び預金	107,475千円	94,468千円
現金及び現金同等物	107,475千円	94,468千円

※２．事業譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳

前事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

流動資産	16,885千円
固定資産	12,832千円
資産合計	29,718千円
流動負債	3,056千円
固定負債	2,551千円
負債合計	5,607千円
事業譲渡益	889千円
事業譲渡による収入	25,000千円

当事業年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

該当事項はありません。

※３．重要な非資金取引の内容

前事業年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

当事業年度に合併した株式会社ディーシースクエアより引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次の通りであります。また、合併による当社の資本金及び資本準備金の変動はありません。

流動資産	60,669千円
固定資産	7,652千円
資産合計	68,321千円
流動負債	39,042千円
負債合計	39,042千円

当事業年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

１　報告セグメントの概要

前事業年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

当社は、ソフトウェア開発関連事業（業務用アプリケーションソフトウェアの開発及びその周辺サービス）の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

当社は、ソフトウェア開発関連事業（業務用アプリケーションソフトウェアの開発及びその周辺サービス）の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

前事業年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が、損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高に分類した額が、損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国内以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

３　主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社オートバックスセブン	159,605	ソフトウエア開発関連事業

当事業年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が、損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高に分類した額が、損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国内以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3　主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社オートバックスセブン	257,804	ソフトウエア開発関連事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前事業年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前事業年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前事業年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

前事業年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

（１株当たり情報）

項目	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	1,300.44円	1,328.08円
１株当たり当期純利益金額	353.12円	33.13円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	349.03円	32.88円

（注）１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	16,974	1,592
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	16,974	1,592
期中平均株式数（株）	48,071	48,071
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	－	－
普通株式増加数（株）	563	361
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年６月30日　定時株主総会決議による新株予約権170個　170株 平成18年６月28日　定時株主総会決議による新株予約権185個　185株	平成17年６月30日　定時株主総会決議による新株予約権110個　110株 平成18年６月28日　定時株主総会決議による新株予約権95個　95株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．その他

（１）役員の異動

役員人事については決定次第お知らせいたします。

（２）その他

該当事項はありません。